

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月28日

上場会社名 株式会社きもと 上場取引所 東
 コード番号 7908 URL <https://www.kimoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 木本 和伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山田 資子 (TEL) 050-3154-9000
 四半期報告書提出予定日 2022年7月29日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,102	6.3	271	95.7	352	116.5	258	132.8
2022年3月期第1四半期	2,918	20.2	138	—	162	—	111	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 443百万円(226.4%) 2022年3月期第1四半期 136百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	5.49	—
2022年3月期第1四半期	2.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	23,807	18,917	79.5
2022年3月期	23,819	18,661	78.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 18,917百万円 2022年3月期 18,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	2.8	400	15.8	420	11.2	350	35.5	7.42
通期	13,000	6.2	1,000	43.8	1,050	28.8	800	16.9	16.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期1Q	54,772,564株	2022年3月期	54,772,564株
2023年3月期1Q	7,622,118株	2022年3月期	7,622,118株
2023年3月期1Q	47,150,446株	2022年3月期1Q	47,150,446株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7
3. その他	P. 7
(販売の状況)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結 [増収・増益]

2023年3月期第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が残るものの、経済回復の兆しが見られました。しかしながら、原材料費・燃料費の高騰や中国の一部都市でのロックダウンなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

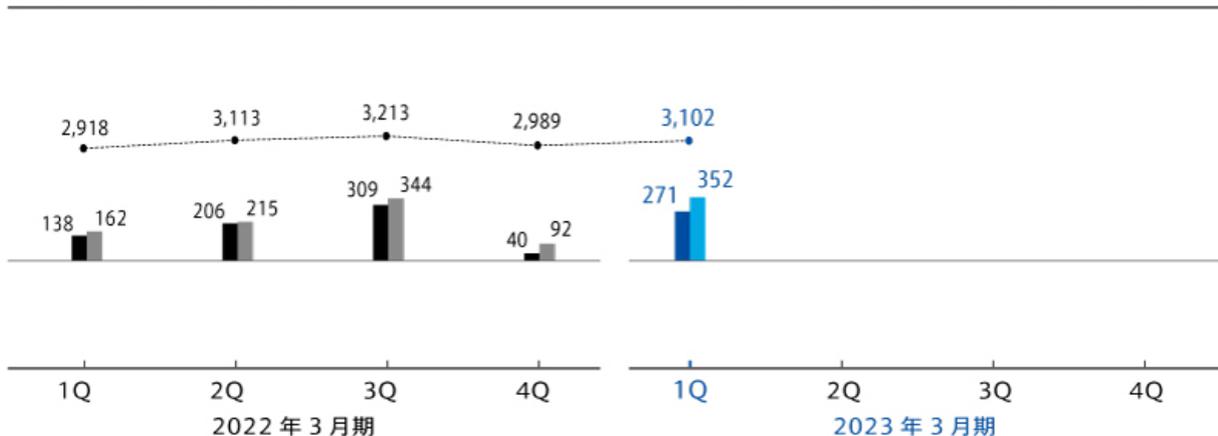
このような事業環境の中、当社グループは、フィルム中心の物質的製造とデジタルツイン中心の非物質的製造の融合により、地球環境と技術にこだわる総合製造サービス業を目指し、2023年3月期より3ヶ年（2023年3月期～2025年3月期）の第5次中期経営計画を策定しました。環境フレンドリーで継続的かつ収益性の高いグローバル企業を目指し、事業を進めてまいります。

フィルム事業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大や半導体不足による世界的な自動車業界の生産低迷、大手スマートフォンメーカーの減産など、市況に多くの懸念がある中、タッチパネルインターフェイス関連製品とディスプレイを中心とした車載関連製品及び5G携帯端末に使用される電子部品向けの高付加価値製品が順調に推移いたしました。連結子会社のKIMOTO AG（スイス）では、白物家電及び車載ディスプレイ向け高付加価値製品の新規採用が進み、KIMOTO TECH, INC.（米国）では、電子部品市場及び医療市場向けのプロジェクトが進行中となっており、今後事業の更なる拡大を図ってまいります。デジタルツイン事業においては、土木・建築業界において、国土交通省の施策であるBIM/CIM原則適用に向けた3Dデータの利活用の増加や、国土交通省のLiDARデータ案件のデータ編集の受注増加により堅調に推移いたしました。利益面は、原材料価格高騰の影響が懸念されましたが、高付加価値製品の販売強化、低収益品の統合及び生産業務効率化による製造原価低減に努め、また、連結子会社の瀋陽木本実業有限公司（中国）の稼働率が向上した結果、増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,102百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益は271百万円（同95.7%増）、経常利益は352百万円（同116.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は258百万円（同132.8%増）となりました。

四半期毎の連結業績推移

●●● 売上高 ■ 営業利益 ■ 経常利益 単位：百万円



個別 [増収・増益]

フィルム事業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大や半導体不足による世界的な自動車業界の生産低迷、大手スマートフォンメーカーの減産など、市況に多くの懸念がある中、タッチパネルインターフェイス関連製品とディスプレイを中心とした車載関連製品及び5G携帯端末に使用される電子部品向けの高付加価値製品が順調に推移いたしました。デジタルツイン事業においては、土木・建築業界において、国土交通省の施策であるBIM/CIM原則適用に向けた3Dデータの利活用の増加や、国土交通省のLiDARデータ案件のデータ編集の受注増加により堅調に推移いたしました。利益面は、原材料価格高騰の影響が懸念されましたが、高付加価値製品の販売強化、低収益品の統合及び生産業務効率化による製造原価低減に努めた結果、増益となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は2,940百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益は304百万円（同75.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、23,807百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金の増加205百万円、原材料及び貯蔵品の増加101百万円、現金及び預金の減少269百万円、流動資産その他に含まれる未収入金の減少132百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ266百万円減少し、4,890百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の増加225百万円、電子記録債務の減少140百万円、未払法人税等の減少198百万円、賞与引当金の減少106百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ255百万円増加し、18,917百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加70百万円、為替換算調整勘定の増加166百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント上昇し、79.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予測につきましては、2022年4月22日の決算発表時に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,148	13,878
受取手形及び売掛金	2,637	2,842
電子記録債権	569	506
商品及び製品	454	540
仕掛品	389	438
原材料及び貯蔵品	453	555
その他	266	131
貸倒引当金	△7	△11
流動資産合計	18,912	18,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,231	2,196
機械装置及び運搬具（純額）	658	618
土地	791	791
建設仮勘定	19	38
その他（純額）	118	108
有形固定資産合計	3,818	3,753
無形固定資産		
ソフトウェア	74	65
ソフトウェア仮勘定	2	80
その他	20	20
無形固定資産合計	97	167
投資その他の資産		
投資有価証券	851	872
繰延税金資産	38	35
その他	109	106
貸倒引当金	△10	△11
投資その他の資産合計	989	1,004
固定資産合計	4,906	4,925
資産合計	23,819	23,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464	689
電子記録債務	1,579	1,438
未払法人税等	308	109
賞与引当金	199	93
その他	553	508
流動負債合計	3,104	2,838
固定負債		
退職給付に係る負債	1,930	1,929
長期預り金	97	97
その他	24	24
固定負債合計	2,052	2,051
負債合計	5,157	4,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	13,633	13,703
自己株式	△1,851	△1,851
株主資本合計	18,484	18,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	156
為替換算調整勘定	109	276
退職給付に係る調整累計額	△73	△69
その他の包括利益累計額合計	177	362
純資産合計	18,661	18,917
負債純資産合計	23,819	23,807

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,918	3,102
売上原価	2,103	2,090
売上総利益	815	1,012
販売費及び一般管理費	676	741
営業利益	138	271
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	6	0
受取手数料	0	1
物品売却益	0	0
為替差益	9	74
その他	5	3
営業外収益合計	25	83
営業外費用		
支払補償費	0	0
その他	1	1
営業外費用合計	1	2
経常利益	162	352
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産廃棄損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	160	352
法人税等	48	93
四半期純利益	111	258
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	111	258
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	14
為替換算調整勘定	14	166
退職給付に係る調整額	5	3
その他の包括利益合計	24	185
四半期包括利益	136	443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136	443
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

当社は、2022年7月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、グローバル企業として継続的な成長の実現に向け、企業価値の向上をめざし第5次中期経営計画をスタートいたしました。

今後の成長投資計画、配当水準及び株価水準等を総合的に勘案し、中期経営計画の進行に対応した資本政策を遂行すると共に株主還元の実と資本効率の向上を図るため、自己株式取得を実施することといたします。

今後も中期経営計画の進行に基づき有効な資金活用を検討してまいります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 1,000,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 350,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年7月29日から2023年2月8日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付 |

3. その他

(販売の状況)

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		(参考)前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)
フィルム	2,748	23.0	2,950	7.4	11,353	7.8
デジタルツイン	75	△12.8	72	△4.3	478	△14.4
コンサルティング	0	213.1	1	39.0	9	198.3
その他	94	△11.4	78	△16.9	394	△14.2
合 計	2,918	20.2	3,102	6.3	12,235	5.9

(注) 当第1四半期連結会計期間より、従来の「データキッチン」を「デジタルツイン」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。